

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて、財務諸表4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しましたので、お知らせします。

また、新地方公会計制度に基づき普通会計だけでなく、公営企業会計(企業会計、特別会計)や一部事務組合、広域連合、第三セクター等の外郭団体の財務諸表を連結した「連結財務諸表」についても作成しました。

本町が現在までに取得した資産及び負債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

1. 財務諸表4表とは

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的にはこれまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の住民負担が純資産の部にはこれまでの住民負担が計上されています。つまり、資産の部は『資金の使途』を、負債の部及び純資産は『資金の調達方法』を示したものになります。

〈 貸借対照表のイメージ 〉

資金の使途	資金の調達方法
【資産の部】 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から示したものになります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを示したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分ることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(=資金)の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

2. 普通会計の財務諸表4表

普通会計の財務諸表は次のとおりです。

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 9,970,568
①生活インフラ・国土保全 19,016,901	(2) 長期未払金
②教育 11,427,930	①物件の購入等 0
③福祉 3,900,346	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 1,116,631	③その他 74,743
⑤産業振興 3,695,794	長期未払金計 74,743
⑥消防 176,671	(3) 退職手当引当金 2,436,084
⑦総務 2,134,139	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 41,468,412	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 12,481,395
(3) 売却可能資産 202,859	
公共資産合計 41,671,271	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 956,785
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 541,733	(3) 未払金 26,858
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
投資及び出資金計 541,733	(5) 賞与引当金 105,969
(2) 貸付金 6,351	(6) その他 0
(3) 基金等	流動負債合計 1,089,612
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 594,857	負債合計 13,571,007
③土地開発基金 643,272	
④その他定額運用基金 119,211	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,357,340	
(4) 長期延滞債権 518,774	
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 267,032	
投資等合計 2,157,166	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 921,663	
②減債基金 335,127	
③歳計現金 1,305,667	
現金預金計 2,562,457	
(2) 未収金	
①地方税 139,917	
②その他 1,532	
③回収不能見込額 17,500	
未収金計 123,949	
流動資産合計 2,686,406	
資 産 合 計 46,514,843	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 8,836,949
	2 公共資産等整備一般財源等 29,204,380
	3 その他一般財源等 5,097,493
	4 資産評価差額 0
	純 資 産 合 計 32,943,836
	負債・純資産合計 46,514,843

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 362,480 千円
	②教育 97,596 千円
	③福祉 101,635 千円
	④環境衛生 662,704 千円
	⑤産業振興 3,659,460 千円
	⑥消防 19,732 千円
	⑦総務 127,314 千円
	計 5,030,921 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 2,452,191 千円
	②地方債 210,016 千円
	③一般財源等 2,368,714 千円
	計 5,030,921 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円
	②債務保証又は損失補償 0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
	③その他 353,857 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,059,909 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,927,353 千円	10,927,353 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,190,592 千円		2,190,592 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	606,328 千円		606,328 千円
退職手当負担見込額	2,335,636 千円	2,335,636 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	11,154,056 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,059,258 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	359,977 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,734,821 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,905,853 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,109,956千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,122,102千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,848,065	14.99	80,975	271,896	440,788	143,651	172,061	30,249	613,012	95,578		145
	(2)退職手当引当金繰入等	52,958	0.43	2,787	6,822	12,882	16,019	5,005		15,038	211		232
	(3)賞与引当金繰入額	105,969	0.86	3,422	15,821	25,771	8,403	9,218	1,769	35,902	5,605		58
	小 計	2,006,992	16.28	81,610	294,539	479,441	168,073	186,284	32,018	663,952	101,394		319
2	(1)物件費	3,470,037	28.15	63,029	579,532	125,365	1,890,270	367,305	29,329	407,790	7,393		24
	(2)維持補修費	58,463	0.47	31,585	9,278	2,277	5,675	4,886	709	4,053			
	(3)減価償却費	1,620,433	13.14	616,774	393,243	128,264	57,082	299,973	25,719	99,378			
	小 計	5,148,933	41.76	711,388	982,053	255,906	1,953,027	672,164	55,757	511,221	7,393		24
3	(1)社会保障給付	1,259,304	10.21		27,525	1,173,385	58,394						
	(2)補助金等	2,421,171	19.64	21,169	63,812	598,672	564,544	507,678	513,480	150,657	1,159		
	(3)他会計等への支出額	1,102,709	8.94	178,344		878,777	36,323	9,265					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	238,357	1.93	1,021		29,917	150,254	1,080	56,085				
	小 計	5,021,541	40.73	200,534	91,337	2,650,834	689,178	667,197	514,560	206,742	1,159		
4	(1)支払利息	110,316	0.89								110,316		
	(2)回収不能見込計上額	31,299	0.25									31,299	
	(3)その他行政コスト	9,920	0.08										9,920
	小 計	151,535	1.23								110,316	31,299	9,920
経 常 行 政 コ ス ト a	12,329,001		993,532	1,367,929	3,386,181	2,810,278	1,525,645	602,335	1,381,915	109,946	110,316	31,299	9,625
(構 成 比 率)			8.06	11.10	27.47	22.79	12.37	4.89	11.21	0.89	0.89	0.25	0.08

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	324,507		16,786	4,085	101,228	65,025	64,137		33,341			11,425	28,480	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	43,330		56	682	19,731		13,506		7,752				1,603	
	経 常 収 益 合 計 d (b + c)	367,837		16,842	4,767	120,959	65,025	77,643		41,093			11,425	30,083	
	d / a	2.98		1.70	0.35	3.57	2.31	5.09	0.00	2.97	0.00		118.70		
	(差引)純経常行政コスト a - d	11,961,164		976,690	1,363,162	3,265,222	2,745,253	1,448,002	602,335	1,340,822	109,946	110,316	31,299	1,800	30,083

純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,886,106	7,824,609	29,970,307	5,908,810	0
純経常行政コスト	11,961,164			11,961,164	
一般財源					
地方税	5,100,409			5,100,409	
地方交付税	1,851,509			1,851,509	
その他行政コスト充当財源	797,421			797,421	
補助金等受入	5,282,439	1,403,520		3,878,919	
臨時損益					
災害復旧事業費	79,886			79,886	
公共資産除売却損益	67,002			67,002	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			706,154	706,154	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			300,000	300,000	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	335,977	335,977	0
減価償却による財源増		391,180	1,229,253	1,620,433	
地方債償還に伴う財源振替			596,206	596,206	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	32,943,836	8,836,949	30,007,437	5,900,550	0

資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,159,278
物件費	3,470,037
社会保障給付	1,259,304
補助金等	2,421,171
支払利息	110,316
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	936,637
その他支出	138,349
支出合計	10,495,092
地方税	5,173,669
地方交付税	1,851,509
国県補助金等	3,787,100
使用料・手数料	312,545
分担金・負担金・寄附金	32,824
諸収入	98,072
地方債発行額	695,100
基金取崩額	241,100
その他収入	589,490
収入合計	12,781,409
経常的収支額	2,286,317
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,326,834
公共資産整備補助金等支出	238,357
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14,582
支出合計	3,579,773
国県補助金等	1,495,339
地方債発行額	1,232,200
基金取崩額	0
その他収入	101,971
収入合計	2,829,510
公共資産整備収支額	750,263
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	300,000
基金積立額	19,015
定額運用基金への繰出支出	3,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	151,490
地方債償還額	956,918
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,430,423
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,783
基金取崩額	1,500
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	67,002
その他収入	30,847
収入合計	400,132
投資・財務的収支額	1,030,291
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	505,763
期首歳計現金残高	799,904
期末歳計現金残高	1,305,667

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は655千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,011,051
地方債発行額	1,927,300
財政調整基金等取崩額	200,000
支出総額	15,505,288
地方債元利償還額	1,066,579
財政調整基金等積立額	1,500
基礎的財政収支	553,458

3. 財務諸表に基づく財務分析

(1) 住民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
公共資産	41,671,271	1,581	固定負債	12,481,395	474
投資等	2,157,166	82	流動負債	1,089,612	41
流動資産	2,686,406	102	負債合計	13,571,007	515
資産合計	46,514,843	1,765	純資産合計	32,943,836	1,250

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口26,347人を基に計算しています。

平成26年度の住民1人当たり貸借対照表によると、住民1人当たりの公共資産は158万1千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は176万5千円となっています。一方、将来負担を表す住民1人当たりの負債合計は51万5千円となっています。

町村における平均的な値は、1人当たり資産額が100万円～500万円、1人当たり負債額が30万円～200万円の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分ります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分ります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目	平成26年度
公共資産合計(千円) A	41,671,271
純資産合計(千円) B	32,943,836
地方債残高(千円) C	10,927,353
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) B ÷ A	79.1%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) C ÷ A	26.2%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

那須町の平成26年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は79.1%で、社会資本形成の将来世代負担比率は26.2%となっています。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%の間であるとされており、那須町社会資本形成の負担割合は平均的であるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
------------	---	---

(単位：千円)

平成26年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B ÷ A
有形固定資産合計	74,480,558	37,122,102	49.8%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(4) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が負っている借金(地方債)を経営的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

項目	平成 26 年度
地方債残高(千円)	10,927,353
経常的収支額(千円)	2,286,317
(控除) 地方債発行額(千円)	695,100
(控除) 基金取崩額(千円)	241,100
地方債の償還可能年数	8.1 年

那須町の地方債の償還可能年数は 8.1 年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は 3 年～9 年の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(5) 住民 1 人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	住民 1 人あたり
経常行政コスト	12,329,001	468

※平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 26,347 人を基に計算しています。

平成 26 年度の住民 1 人当たりの経常行政コストは 46 万 8 千円であり、町村の平均的な値は 20 万円～90 万円の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(6) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ &= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額)」} \\ &- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度
収入総額(歳入総額－繰越金)	16,011,051
地方債発行額	1,927,300
財政調整基金等取崩額	200,000
支出総額(歳出総額)	15,505,288
地方債元利償還金	1,066,579
財政調整基金等積立額	1,500
基礎的財政収支	-553,458

平成 26 年度における那須町の基礎的財政収支は 5 億 5,345 万 8 千円のマイナスになっています。これは地方債発行額の増によるものです。

4. 連結財務諸表 4 表

(1) 連結対照団体一覧

区 分			名 称	
連	那 須 町	普通会計	普通会計(一般会計及び下水道事業特別会計の一部)	
		公営企業会計	水道事業会計	
		その他の会計	国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			下水道事業特別会計	
			観光事業特別会計	
			宅地造成事業特別会計	
		結	一部事務組合・広域連合	那須地区広域行政事務組合
				黒磯那須消防組合
黒磯那須公設地方卸売市場事務組合				
黒磯那須共同火葬場組合				
栃木県後期高齢者医療広域連合				
第三セクター等	那須町社会福祉協議会			
	那須未来株式会社			

(2) 連結貸借対照表

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
① 公共資産	56,441,597 千円	① 固定負債	18,508,895 千円
・ 固定資産	56,234,907 千円	・ 普通会計地方債	9,970,568 千円
・ 売却可能資産	206,690 千円	・ 公営企業地方債	4,702,847 千円
② 投資等	2,264,915 千円	・ 一部事務組合地方債	401,101 千円
・ 投資及び出資金	64,461 千円	・ 退職手当引当金	3,035,894 千円
・ 貸付金	14,148 千円	・ その他引当金等	398,485 千円
・ 基金等	1,603,688 千円	② 流動負債	1,607,548 千円
・ 長期延滞債権等	971,454 千円	・ 翌年度償還予定地方債	1,400,035 千円
・ 回収不能見込額	△388,836 千円	・ 未払金	40,072 千円
③ 流動資産	5,101,373 千円	・ 賞与引当金等	167,441 千円
・ 歳計現金	3,825,622 千円	負債合計	20,166,443 千円
・ 財政調整基金及び減債基金	1,256,790 千円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
・ 未収金等	49,099 千円	純資産合計	43,702,443 千円
・ 回収不能見込額	△30,138 千円	負債及び純資産合計	63,818,886 千円
④ 繰延勘定	11,001 千円		
資産合計	63,818,886 千円		

●住民 1 人当たりの貸借対照表〔人口 26,347 人〕

資産の部	負債の部	765 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、将来負担する金額】
2,422 千円	純資産の部	1,659 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、これまで積み上げてきた金額】

(3) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
①人にかかるコスト (人件費や退職手当にかかる経費など)	2,688,036千円	12.4%	①生活介護・国土保全	1,141,693千円	5.3%
②物にかかるコスト (備品購入費、光熱水費、減価償却費など)	6,547,516千円	30.1%	②教育	1,367,929千円	6.3%
③移転支的的なコスト (他団体などへの補助金や社会保障給付費など)	11,989,704千円	55.2%	③福祉	11,814,257千円	54.4%
④その他のコスト (借金の支払い利息など)	511,320千円	2.3%	④環境衛生	3,407,471千円	15.7%
			⑤産業振興	1,506,947千円	6.9%
			⑥消防	509,324千円	2.3%
			⑦総務	1,608,012千円	7.4%
			⑧議会	110,241千円	0.5%
			⑨その他	270,702千円	1.2%
経常行政コスト合計(A)	21,736,576千円	100%	経常行政コスト合計	21,736,576千円	100%
経常収益					
①使用料・手数料等	369,529千円		経常的な支出を経常的な収益で賄っても、 158億6,888万円の費用が残ることになります。 なお、経常収益に計上した額は、受益者 負担の金額であり、みなさんの納めた税金は 「収益」でなく「純資産」として、純資産変 動計算書などに計上されます。		
②分担金・負担金等	3,033,615千円				
③保険料・事業収益等	2,464,551千円				
経常収益合計(B)	5,867,695千円				
純経常行政コスト(A-B)	15,868,881千円				

●住民1人当たりの経常行政コスト

経常行政コスト合計 [21,736,576千円] ÷ 人口 [26,347人] = **約825千円**

(4) 連結純資産変動計算書

純資産合計	
①期首純資産残高	44,453,269千円
②純経常行政コスト	△15,868,881千円
③一般財源	
・ 地方税	5,100,409千円
・ 地方交付税	1,851,509千円
・ その他の行政コスト充当財源	830,948千円
④補助金等受入額	9,096,559千円
⑤臨時損益	△646,802千円
⑥出資の受入・新規設立	18,650千円
⑦資産評価替による変動額	△53千円
⑧無償受贈資産受入	0千円
⑨その他	△1,133,165千円
⑩期末純資産残高(①～⑨の合計)	43,702,443千円

前年度の貸借対照表の純資産の部に計上された数値です。

純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算された数値です。

平成26年度の純資産増減額
7億5,083万円の減少

期末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部に計上した数値と一致します。

(5) 連結資金収支計算書

期末歳計現金残高	
A 経常的収支の部	2,708,936千円
B 公共資産整備収支の部	△929,426千円
C 投資・財務的収支の部	△1,426,413千円
D 当年度歳計現金増減額(A+B+C)	353,097千円
E 期首歳計現金残高(前年度貸借対照表の歳計現金)	4,466,328千円
F 経費負担割合変更に伴う差額	△540千円
G 期末歳計現金残高	4,818,885千円

期末歳計現金残高は、「貸借対照表」の流動資産の歳計現金の額と一致します。